

遠野市一般会計予算の要領

『遠野の元気発進予算』

1 予算総額 188億5,200万円

(1) 前年度予算額に比べ 302,000千円の減 (1.6%減)

(2) 予算額比較

(単位：千円)

	総 額	財 源 内 訳				
		国 庫	県	市 債	そ の 他	一般財源
平成23年度 予 算 額	19,154,000	2,081,770	1,194,312	2,717,100	1,548,552	11,612,266
平成24年度 予 算 額	18,852,000	2,023,384	1,447,590	2,103,700	1,367,080	11,910,246

(注) 市債の額は、臨時財政対策債を除いた額である。

(3) 予算の特徴

- ア 総合計画後期基本計画掲載事業の確実な推進
- イ 第二次健全財政5カ年計画の堅持
- ウ 市街地を中心とした観光復興施策スタート
- エ 中学校再編のための環境づくり
- オ 遠野スタイル食育環境の整備
- カ 市民協働による防災力強化
- キ 遠野農業の再生と強化
- ク 長期課題への確実な対応

(4) 予算の推移

(単位：千円、%)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
予 算 額	16,277,000	16,665,000	17,586,000	19,154,000	18,852,000
前年度比	1.8	2.4	5.5	8.9	△1.6

2 主な一般財源

(1) 市税 2,304,865千円 (対前年度予算額 92,896千円増、4.2%)

- ア 市民税 903,652千円 (同 96,763千円増、12.0%)
- (ア) 個人市民税 689,860千円 (同 26,992千円増、4.1%)
- (イ) 法人市民税 213,792千円 (同 69,771千円増、48.4%)

イ 固定資産税	1,151,222千円 (同	36,668千円減、△ 3.1%)
(ア) 純固定資産税	1,128,124千円 (同	36,944千円減、△ 3.2%)
(イ) 国有資産等所在市町村交付金及び納付金		
	23,098千円 (同	276千円増、1.2%)
ウ 軽自動車税	65,071千円 (同	987千円増、1.5%)
エ 市たばこ税	184,920千円 (同	31,814千円増、20.8%)

(2) 地方交付税 8,164,770千円 (対前年度予算額 254,454千円増、3.2%)

ア 普通交付税	7,564,770千円 (同	254,454千円増、3.5%)
イ 特別交付税	600,000千円 (同	増減なし、—%)

(3) 臨時財政対策債 613,500千円 (対前年度予算額 67,500千円増、12.4%)

◆ 地方交付税+臨時財政対策債について、対前年度予算額比較 (単位：千円、%)

	平成24年度 予算額	平成23年度 予算額	増減額	増減比
地方交付税 A	8,164,770	7,910,316	254,454	3.2
臨時財政対策債 B	613,500	546,000	67,500	12.4
A + B	8,778,270	8,456,316	321,954	3.8

(4) 地方譲与税等

ア 地方譲与税	341,000千円 (同	9,000千円増、2.7%)
(ア) 地方揮発油譲与税	106,000千円 (同	9,000千円増、9.3%)
(イ) 自動車重量譲与税	235,000千円 (同	増減なし、—%)
イ 自動車取得税交付金	55,000千円 (同	5,000千円増、10.0%)

(5) 繰入金 (主要三基金)

ア 財政調整基金繰入金	100,000千円 (同	50,000千円減、△ 33.3%)
イ 市債管理基金繰入金	50,162千円 (同	49,910千円減、△ 49.9%)
ウ 公共施設等整備基金繰入金	0千円 (同	104,500千円減、皆減)

◆ 主要三基金積立残高 (見込み) の状況 (単位：千円)

	平成22年度 (決算額)	平成23年度 (決算見込額)	平成24年度 (決算見込額)
財政調整基金	1,071,533	1,312,291	1,372,291
市債管理基金	725,630	822,841	772,841
公共施設等整備基金	951,731	1,235,917	1,235,917
計 (A)	2,748,894	3,371,049	3,381,049
健全財政5カ年計画数値 (B)	160,000	2,439,000	2,349,000
(A) - (B)	2,588,894	932,049	1,032,049

※ 市民一人あたりの主要三基金積立残高見込額 平成23年度末 112,706円
平成24年度末 113,041円
(平成24年1月31日現在人口29,910人)

3 市債借入額 27億1,720万円（対前年度予算額 545,900千円減、△16.7%）

- (1) 事業に充てる市債 2,103,700千円（同 613,400千円減、△22.6%）
(2) 一般財源として活用する市債（臨時財政対策債） 613,500千円
（同 67,500千円増、12.4%）

◆ 市債現在高見込額（下段は健全財政5カ年計画の数値）（単位：千円）

平成23年度末 現在高見込額	平成24年度中増減見込額		平成24年度末 現在高見込額
	発行予定額	償還額(元金)	
21,319,835	2,717,200	1,997,951	22,039,084
22,238,000	2,573,000	1,996,000	22,815,000

注) 健全財政5カ年計画は百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

- ※ 市民一人あたりの市債現在高見込額 平成23年度末 712,800円
平成24年度末 736,847円
（平成24年1月31日現在人口29,910人）

4 歳出予算の総合計画大綱別事業費の状況…主要事業一覧表（資料No.3のとおり）

- (1) 自然を愛し共生するまちづくり
事業数 106事業 事業費 3,796,164千円
うち後期計画掲載事業 24事業 事業費 1,699,388千円
- (2) 健やかに人が輝くまちづくり
事業数 109事業 事業費 4,968,134千円
うち後期計画掲載事業 25事業 事業費 250,096千円
- (3) 活力を創意で築くまちづくり
事業数 115事業 事業費 1,930,158千円
うち後期計画掲載事業 34事業 事業費 507,451千円
- (4) ふるさとの文化を育むまちづくり
事業数 96事業 事業費 3,007,357千円
うち後期計画掲載事業 20事業 事業費 1,710,601千円
- (5) みんなで考え支えあうまちづくり
事業数 78事業 事業費 5,150,187千円
うち後期計画掲載事業 7事業 事業費 364,681千円
- 合計
事業数 504事業 事業費 18,852,000千円
うち後期計画掲載事業 110事業 事業費 4,532,217千円

(6) 新規事業…28件

(7) 廃止事業…49件

(8) 継続大型事業

ア 総合防災センター整備事業費

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	総 額
予 算 額	118,823千円	552,399千円	868,424千円	106,199千円	1,645,845千円
事業内容	・用地取得 ・造成工事 ・基本設計等	・実施設計 ・建築工事	・電気、機械等 設備工事 ・備品購入	・旧庁舎解体 ・外構工事	

イ 遠野中学校改築整備事業費

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	総 額
予 算 額	53,550千円	1,346,870千円	127,325千円	1,527,745千円
事業内容	・基本設計 ・実施設計	・校舎建築工事 ・一部解体工事	・校舎建築工事 ・造成工事 ・外構工事	

ウ 総合食育センター整備事業費

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	総 額
予 算 額	30,450千円	96,746千円	1,081,071千円	1,208,267千円
事業内容	・基本設計 ・実施設計	・建築工事	・建築工事 ・厨房設備工事	

5 市村合併に伴う特定財源を充当する事業

(1) 「合併特例事業債」充当事業

(単位：千円)

事 業 名	事 業 費	うち 合併特例事業債額
ふるさとの街賑わい創出事業費	11,626	2,500
観光・交流施設整備保全事業費	29,508	28,000
伝統かやぶき屋根再生事業費	23,936	22,700
総合防災センター整備事業費	106,199	69,800
消防救急無線デジタル化整備事業費	140,544	126,400
防災広場整備事業費	39,000	22,800
プール改修事業費	11,279	10,700
とおの昔話村整備事業費	318,047	291,400
計	680,139	574,300

※ 対象事業費に対する借入割合（充当率）は95%で、後年度において元利償還金の70%が普通交付税の基準財政需要額に算入されます。

(2) 「過疎対策事業債」充当事業

(単位：千円)

事 業 名	事 業 費	うち 過疎債額
経営企画費（遠野の元気創造基金積立金）	175,452 うち積立金 170,000	170,000
公共牧場再編整備事業費	78,692	52,800
生活に身近な道づくり事業費	85,000	16,400
道路新設改良事業費	327,600	186,000
防災基盤整備事業費	30,935	24,900
消防防災施設等整備事業費	9,957	7,300

遠野中学校改築整備事業費	127,325	77,600
通学対策費	100,394	40,100
岩手国体サッカー会場整備事業費	7,160	6,800
総合食育センター整備事業費	1,081,071	652,300
計	2,023,586	1,234,200

※ 「過疎地域自立促進特別措置法」による当該市町村が、総合的な市町村計画に基づき、過疎地域の自立促進を図り、もって住民福祉の向上、雇用の増大、地域格差の是正及び美しく風格ある国土の形成に寄与するための経費について、その財源とすることができる地方債です。

起債許可予定額は国の枠配分によって行われます。対象事業費に対する借入割合（充当率）は100%で、後年度において元利償還金の70%が普通交付税の基準財政需要額に算入されます。

(3) 「永遠の日本のふるさと遠野基金」充当事業

(単位：千円)

事業名	事業費	うち 基金充当額
復興支援事業費	291,023	25,565
行政文書館費	5,548	4,000
タフ・ビジョン推進事業費	19,090	10,000
沿岸被災地復興住宅整備支援事業費	2,000	2,000
まつり振興事業費	21,802	20,000
遠野ふるさと観光推進事業費	26,941	3,000
めがね橋周辺賑わい創出事業費	858	700
救急救助資機材更新整備事業費	3,093	3,000
特別支援教育推進事業費	16,282	2,500
芸術文化振興事業費	18,245	5,000
遠野文化研究センター事業費	39,373	5,000
柳田國男没50年記念事業費	12,207	5,000
計	456,462	85,765

※ 合併市町村自立支援交付金（県支出金）及び合併特例事業債を財源に積立てた「永遠の日本のふるさと遠野基金」からの繰出しを受けて実施する事業です。

(4) 「遠野の元気創造基金」充当事業

(単位：千円)

事業名	事業費	うち 基金充当額
市民協働推進事業費	63,377	59,500
総合交通対策事業費	69,882	67,900
ICT健康づくり事業費	44,990	25,000
ふるさと就業奨励事業費	22,380	10,000
野生鳥獣害防止対策事業費	17,977	10,000
で・くらす遠野定住促進事業費	3,597	3,000
遠野ツーリズム交流推進事業費	2,629	2,000
ふるさとの街賑わい創出事業費	11,626	5,000
快適住マイル応援事業費	10,000	10,000
まちまるごと防災事業費	4,582	1,300
遠野遺産認定事業費	4,377	4,300
計	255,417	198,000

※ 過疎対策事業債（ソフト事業分）を財源に積立てた「遠野の元気創造基金」からの繰出しを受けて実施する事業です。

6 性質別経費の状況

◆ 性質別経費の増減の状況

(単位：千円、%)

	平成24年度	平成23年度	増 減	増減比
義務的経費	8,299,337	8,434,623	△135,286	△1.6
人件費	3,272,889	3,367,895	△95,006	△2.8
扶助費	2,690,439	2,768,889	△78,450	△2.8
公債費	2,336,009	2,297,839	38,170	1.7
投資的経費	3,581,508	3,896,315	△314,807	△8.1
普通建設事業費	3,541,508	3,856,315	△314,807	△8.2
うち人件費	62,392	61,300	1,092	1.8
災害復旧事業費	40,000	40,000	0	0.0
その他の経費	6,971,155	6,823,062	148,093	2.2
物件費	3,164,555	2,931,150	233,405	8.0
補助費等	1,565,718	1,589,091	△23,373	△1.5
繰出金	1,552,400	1,506,939	45,461	3.0
その他	688,482	795,882	△107,400	△13.5
合 計	18,852,000	19,154,000	△302,000	△1.6

- (1) 人件費は、職員数の減により減少しています。扶助費の減は、子ども手当の制度改正による減や障害者自立支援特別対策事業費の減が要因になっています。公債費は増になります。
- (2) 普通建設事業費の減は、総合防災センター整備事業費、ふるさとの街賑わい創出事業費、消防救急無線デジタル化整備事業費の減が要因になっています。
- (3) 物件費の増は、復興支援事業費に係る地域づくりサポート業務委託料等の増が要因となっています。補助費等の減は、地域が家族いつまでも元気ネットワーク整備交付金事業費に係る施設整備補助金等の減が要因になっています。繰出金の増は、ケーブルテレビ事業特別会計繰出金等の増が要因になっています。その他では、永遠の日本のふるさと遠野基金積立金の皆減により、積立金が減となっています。